



発行
日本共産党
徳島県議会議員
扶川 敦
板野町犬伏
電話
088-672-2807
2006/09/10

なんでもお気軽にご相談ください
日本共産党板野郡生活相談所
電話 088(672)5875
所長 扶川 敦 (県議会議員)

何でこんなに負担が増える

あなたの支払う税金も、大きく増えていませんか？

所得税・住民税増税が国保税・介護保険料に連動する場合も。

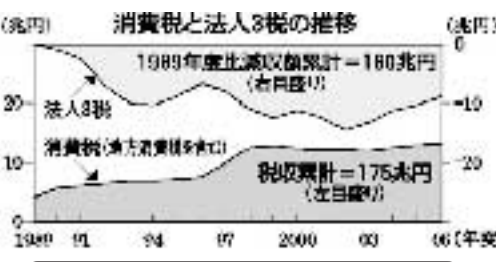


小泉 自民・公明政権下でなんともこつこつ負担が増加！
これじゃ苦しいのも無理はない

- 医療保険制度の改悪(02年10月)
- 雇用保険料引上げ(02年10月)
- 医療保険制度の改悪(03年4月)
- 介護保険料の引上げ(03年4月)
- 物価スライドによる年金給付額削減(03年4月)
- 国立大学授業料値上げ(03年4月)
- 失業給付額の削減(03年5月)
- 生活保護費の老齢加算の縮減(04年度分)
- 発泡酒・ワインの増税(03年5月)
- ◎たばこ税の増税(03年7月)
- ◎所得税の配偶者特別控除の廃止(04年1月)
- 物価スライドによる年金給付額削減(04年4月)
- 生活保護費の老齢加算の廃止(04年4月)
- ◎市区町村住民税均等割引上げ(04年6月)
- 厚生年金・共済年金保険料引上げ(04年10月)
- ◎消費税の免税点引下げ等(個人事業者は05年1月)
- ◎所得税の公的年金等控除の縮小(05年1月)
- ◎所得税の老年者控除の廃止(05年1月)
- 国立大学の授業料値上げ(05年4月)
- 雇用保険料引上げ(05年4月)
- ◎住民税の配偶者特別控除の廃止(05年6月)
- ◎住民税の働く妻の均等割非課税基準を一部廃止(05年6月)
- 生活保護費の老齢加算の廃止(05年4月)
- 生活保護の母子加算の対象縮減(05年4月)
- 厚生年金・共済年金保険料引上げ(05年9月)
- 介護保険の HOTELコスト導入(05年10月)
- 障害者医療への自己負担強化(05年10月)
- ◎所得税の定率減税の半減(サラリーマン)(06年1月)
- ◎所得税の定率減税の半減(年金受給者)(06年2月)
- ◎消費税免税点引き下げによる新規課税業者の初の申告期限(06年3月末)
- 障害者の福祉サービス利用の原則1割負担、食費・光熱費も全額負担に(06年4月)
- 国民年金保険料引き上げ(2017年度まで毎年)(06年4月)
- 年金額引き下げ(物価スライドによる0.3%減額)(06年4月)
- 介護保険料引き上げ(65歳以上 市町村毎)(06年4月)
- 生活保護の老齢加算全廃(3年間で段階的に減らし今回全廃)(06年4月)
- 生活保護の母子加算縮減(高校生以上の場合3年間で段階的廃止)(06年4月)
- ◎酒税引き上げ(06年5月)
- ◎住民税の定率減税の半減(06年6月)
- ◎住民税の公的年金等控除縮小(06年6月)
- ◎住民税の老年者控除廃止(06年6月)
- ◎住民税の高齢者非課税限度額廃止(06年6月～08年度まで段階的に)
- ◎住民税の働く妻の均等割非課税基準を完全廃止(06年6月)
- ◎たばこ税引き上げ(06年7月)
- 70歳以上の「現役並み」所得者の医療費が窓口負担1割から2割に(06年8月)
- 厚生年金保険料引き上げ(06年9月)(2017年度まで毎年)※以下は予定
- 70歳以上の「現役並み」所得者の医療費が窓口負担2割から3割に(06年10月)
- 70歳以上の長期入院患者の食費負担増 居住費自己負担の導入(06年10月)
- 高額療養費の自己負担引き上げ(06年10月)
- ◎定率減税の完全廃止(所得税07年1月)(住民税07年6月)
- 70～74歳患者負担が1割から2割へ(08年4月)・・・等



党県議団が県に負担軽減を申入れ(8月17日県庁右から二番目私)
 <申入れ項目>
 ①高齢者世帯の個人住民税の負担軽減へ実効ある対策を。
 ②介護保険料や国保税の住民負担を軽減する市町村へ補助を。



面解説もごらん下さい)
 99年度にいまの30%まで下げられました。(裏
 43・3%でしたが5回
 にわたって引き下げられ
 20万円。83年比で3千万円もの減税です。
 ※大企業にかかわる法人税率は86年度までは

6月に役場から住民税納税通知書が送られると、「間違いなのでは」と問い合わせが殺到。場合によって税額が、何倍にも増えたからです。老年者控除の廃止と公的年金等控除の縮小で昨年から六五歳以上の高齢者の所得税が増税。今年度は住民税も増税です。定率減税廃止による所得・住民税増税は、高齢者に限りません。公的年金控除の縮小は国保税増税に連動。住民税が非課税から課税になると介護保険料が一気にアップ。高齢者は二重三重の負担増です。増分で年金の1ヶ月分以上が消える世帯も。日本共産党は、国政で増税中止を要求。私を含む党徳島県議団も、負担増の軽減措置を県に申し入れました。(左枠内参照)

左端一覽にあるように、自民・公明政権下、税に限らず各分野で、大変な国民負担増です。日本共産党は、公共事業や軍事費の無駄をなくすよう要求。優遇されている高額所得者や大企業に自分の負担を求めて、増加する社会保障費を確保すべきだと主張しています。県政でも、鉄道高架事業中止や流域下水道方式から合併浄化槽方式への転換による節約を求めています。

※定率減税は、99年景気対策として、法人税率および所得税最高税率引き下げとセットで導入されました。ところが今回定率減税だけ廃止です。年金への課税強化と定率減税廃止は、公明党が率先して求めました。

※高額所得者にかかわる所得税と住民税の最高税率は、83年まではあわせて93%でした。課税所得1億円の場合の税額は、7千751万円でした。いまやそれがあわせて50%にまで下がり、課税所得1億円の場合、税額は4千720万円。83年比で3千万円もの減税です。

★別紙アンケート用紙と返信用封筒(切手不要)で、是非ご意見やご要望・ご相談をお寄せ下さい。